

高 齢 化 社 会 と 消 防

中 條 永 吉
(東京消防庁消防総監)

東京都における65才以上の人口が、昭和55年の90万から昭和75年には150万へと約1.7倍となり、その構成比も12.6%を占めることが予想され、急速な高齢化に対する諸問題について抜本的な対応策が求められるのは当然のことである。

高齢化の進展に伴って、一人暮らしや寝たきり老人などの防災弱者が増加している。そしてこのことは、災害時における人命危険の増大を意味することから、緊急時の連絡、地域の協力的体制づくりなどの対応とともに、迅速な救助活動がいっそう求められるのである。

一人暮らし老人等に対する非常時の通報に東京都福祉局で行っている緊急通報システムがあるが、これを現行の間接的受信方法から消防機関が発信者から直接受信する方法に変えることにより、救急車等の到着時間が大幅に短縮できる利点に着目し、またそれによって生ずる受信業務、車両出動の頻度その他運営等について検討した結果、高齢化対策の一環として、東京では昭和63年度に消防業務として一元的に取り扱うことの基本方針を固めた。そんな矢先に特別養護老人ホーム「松寿園」の火災によって17名の犠牲者が発生したのである。

高齢化社会への対応が叫ばれている中で、しかも大都市東京で起きた惨事という背景から衝撃も大きく、各関係機関の対応も極めて迅速になされた。発災地消防機関としては、急きょこの火災がもたらした教訓等をもとに問題点やその対策について検討し、再発防止のための緊急査察等を実施するとともに、関係機関が進めようとしている施策に反映させるべく全力を挙げたのである。

福祉施設等で発信機のボタンを押すことにより、予めセットされた装置によつて的確な通報が得られる非常通報装置の導入や、今回の救助活動にあたって特に効用が大きく評価されたバルコニーの設置促進をはじめ、ハード・ソフト両面にわたって幾多の提案をした。

6月6日未明、火災現場を確認したとき、「松寿園」で亡くなられた人達は、家族による介護ができないなど止むを得ない事情があったであろうが“いざ”という時に、家族や親しい人に助けを求めることもできなかった老人達の無念さが重苦しく伝わってきた。

人間生活の場は、いつの時代でも親・子・孫等が、健常者と弱者という組み合わせにより互にかばい合いながら家族として共存し、まさかの時には、隣近所との共助関係をもって協力し合う、これが防災に強い地域づくりの基本であると思う。